

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財形第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

【競争入札】

公共工事の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称、住所、法人番号	一般競争入札・指名競争等の別(総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
								公益法人 の区分	国所管、県所 管の区分	応札、応 募者数	
奈良第三地方合同庁舎 高圧機器更新	奈良労働局支出負担行為担当官 小林 央 奈良市法蓮町387	令和5年12月8日	水田電工株式会社 滋賀県大津市国分1-23- 33 2160001001905	一般競争(最低価格)	1,595,000	935,000	59%	-	-	-	
桜井公共職業安定所 避難用器具(救助袋)設置	奈良労働局支出負担行為担当官 小林 央 奈良市法蓮町387	令和5年12月15日	徳住建株式会社 奈良県奈良市法蓮町465-1 9150001001503	一般競争(最低価格)	1,452,314	784,300	54%	-	-	-	
奈良労働局レイアウト変更工事	奈良労働局支出負担行為担当官 小林 央 奈良市法蓮町387	令和6年1月30日	株式会社安川工務店 大阪市港区波除4-3-7 1120001127127	一般競争(最低価格)	3,200,187	1,353,000	42%	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は公益財団法人、「公社」は公益社団法人、「特財」は特例財団法人、「特社」は特例社団法人をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財形第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

【随意契約】

公共工事の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所、法人番号	随意契約によることとした会計法例の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職役員数(人)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、県所管の区分	応募、応募者数	
桜井公共職業安定所 求人・専門相談部門OAフロア補修	奈良労働局支出負担行為担当官 小林 央 奈良市法蓮町387	令和6年1月23日	株式会社アキラ 大阪市阿倍野区昭和町2-13-2 4120001004661	一般競争入札により開札を行ったが、入札者がなかったため(会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条の2)	1,890,999	1,854,600	-	-	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は公益財団法人、「公社」は公益社団法人、「特財」は特例財団法人、「特社」は特例社団法人をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財形第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

【競争入札】

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所、法人番号	一般競争入札・指名競争等の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、県所管の区分	応札、応募者数	
複合機の購入及び設置	奈良労働局支出負担行為担当官 小林 央 奈良市法蓮町387	令和5年12月14日	高橋正株式会社 奈良県大和高田市栄町2-3 8150001012996	一般競争(最低価格)	5,471,472	2,325,092	42%	-	-	-	
FAQチャットボットサービス導入業務委託	奈良労働局支出負担行為担当官 小林 央 奈良市法蓮町387	令和5年12月21日	奈良OAシステム株式会社 奈良県大和高田市松塚755-1 4150001013180	一般競争(最低価格)	1,540,000	1,540,000	100%	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は公益財団法人、「公社」は公益社団法人、「特財」は特例財団法人、「特社」は特例社団法人をいう。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財形第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

【随意契約】

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所、法人番号	随意契約によることとした会計法例の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職役員数(人)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、県所管の区分	応札、応募者数	
(該当なし)												

※公益法人の区分において、「公財」は公益財団法人、「公社」は公益社団法人、「特財」は特例財団法人、「特社」は特例社団法人をいう。